



平成 18年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 4日

上場会社名

株式会社 ケーヒン

上場取引所

東

コード番号 7251

本社所在都道府県

東京都

(URL: http://www.keihin-corp.co.jp)

代表者名 役職名 取締役社長 氏名 加藤 憲太郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部総務部長 氏名 高橋 昭博 TEL (03) 3345 - 3411

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 平成17年9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	84,874	5.1	4,658	25.3	5,790	32.2
16年 9月中間期	80,777	8.6	3,717	90.6	4,381	81.7
17年 3月期	168,164	8.9	7,778	51.5	8,619	51.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	7,834	144.5	105	92
16年 9月中間期	3,204	111.3	43	32
17年 3月期	5,638	49.3	76	23

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 73,968,624株 16年 9月中間期 73,970,580株 17年 3月期 73,970,087株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	11	00	-	-
16年 9月中間期	8	00	-	-
17年 3月期	-	-	16	00

## (3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	117,636		79,997		68.0		1,081 51	
16年 9月中間期	112,092		70,128		62.6		948 07	
17年 3月期	119,597		72,024		60.2		973 70	

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 73,968,045株 16年 9月中間期 73,970,188株 17年 3月期 73,969,202株

期末自己株式数 17年 9月中間期 17,201株 16年 9月中間期 15,058株 17年 3月期 16,044株

## 2. 平成18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
		百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	175,000	11,200	11,800	12 00	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円 53銭

平成18年3月期の業績予想に関する事項につきましては、9~11ページをご参照下さい。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		増減金額	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	9,341		9,649		307	6,220	
2.受取手形	623		568		55	561	
3.売掛金	31,998		35,214		3,216	32,500	
4.たな卸資産	7,916		7,314		601	7,363	
5.その他	5,906		5,611		295	5,317	
流動資産合計	55,787	47.4	58,358	48.8	2,570	51,964	46.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	6,324		6,292		31	6,283	
2.機械及び装置	16,310		15,528		782	15,914	
3.工具器具及び備品	2,536		2,117		419	2,342	
4.土地	5,744		5,817		72	5,813	
5.その他	1,719		2,801		1,081	1,490	
有形固定資産合計	32,636	27.8	32,556	27.2	79	31,845	28.4
(2)無形固定資産	1,872	1.6	2,002	1.7	129	2,187	1.9
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券	19,512		18,246		1,265	18,158	
2.その他	7,858		8,464		605	7,950	
貸倒引当金	31		31		0	13	
投資その他の資産合計	27,339	23.2	26,679	22.3	659	26,095	23.3
固定資産合計	61,849	52.6	61,239	51.2	610	60,127	53.6
資産合計	117,636	100.0	119,597	100.0	1,960	112,092	100.0

(単位 百万円：未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		増減金額	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 支払手形	7,096		6,804		292	7,076	
2. 買掛金	14,566		15,556		990	13,918	
3. 短期借入金	-		1,928		1,928	1,928	
4. 未払費用	5,867		5,488		378	5,646	
5. 未払法人税等	1,317		2,008		690	865	
6. 製品保証引当金	915		1,535		620	3	
7. 役員賞与引当金	-		62		62	-	
8. 設備関係支払手形	1,433		1,217		215	576	
9. その他	1,218		2,403		1,185	1,078	
流動負債合計	32,414	27.6	37,004	31.0	4,590	31,092	27.7
固定負債							
1. 退職給付引当金	3,056		10,148		7,091	10,499	
2. 役員退職引当金	385		419		34	370	
3. その他	1,783		0		1,782	0	
固定負債合計	5,225	4.4	10,568	8.8	5,342	10,870	9.7
負債合計	37,639	32.0	47,573	39.8	9,933	41,963	37.4
(資本の部)							
資本金	6,932	5.9	6,932	5.8	-	6,932	6.2
資本剰余金							
1. 資本準備金	7,940		7,940		-	7,940	
資本剰余金合計	7,940	6.8	7,940	6.6	-	7,940	7.1
利益剰余金							
1. 利益準備金	899		899		-	899	
2. 任意積立金	47,759		45,150		2,609	45,150	
3. 中間(当期)未処分利益	13,466		8,832		4,634	6,989	
利益剰余金合計	62,125	52.7	54,881	45.9	7,243	53,038	47.3
その他有価証券評価差額金	3,020	2.6	2,288	1.9	732	2,234	2.0
自己株式	21	0.0	19	0.0	2	17	0.0
資本合計	79,997	68.0	72,024	60.2	7,973	70,128	62.6
負債資本合計	117,636	100.0	119,597	100.0	1,960	112,092	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨て)

科 目	当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減 金 額	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕			〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	84,874	100.0	80,777	100.0	4,096	168,164	100.0
売 上 原 価	75,004	88.4	72,299	89.5	2,705	148,887	88.5
売 上 総 利 益	9,869	11.6	8,478	10.5	1,391	19,276	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,211	6.1	4,760	5.9	450	11,497	6.9
営 業 利 益	4,658	5.5	3,717	4.6	941	7,778	4.6
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	5		3		1	14	
2. 受 取 配 当 金	1,153		809		343	1,302	
3. 為 替 差 益	145		207		62	-	
4. そ の 他	113		54		59	195	
営 業 外 収 益 合 計	1,417	1.7	1,076	1.3	341	1,511	0.9
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	6		8		2	17	
2. 固 定 資 産 廃 棄 損	104		111		7	237	
3. 棚 卸 資 産 廃 棄 損	16		15		1	56	
4. 金 型 補 償 費	62		153		91	223	
5. そ の 他	96		122		26	136	
営 業 外 費 用 合 計	286	0.4	412	0.5	126	671	0.4
経 常 利 益	5,790	6.8	4,381	5.4	1,409	8,619	5.1
特 別 利 益							
1. 製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	120		-		120	-	
2. 厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	6,846		-		6,846	-	
3. 営 業 権 売 却 益	55		-		55	-	
4. 前 期 損 益 修 正 益	-		-		-	35	
特 別 利 益 合 計	7,022	8.3	-	-	7,022	35	0.0
特 別 損 失							
1. 減 損 損 失	241		-		241	-	
2. 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	600	
3. そ の 他	-		1		1	1	
特 別 損 失 合 計	241	0.3	1	0.0	239	601	0.3
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	12,570	14.8	4,379	5.4	8,191	8,053	4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,522	1.8	917	1.1	605	2,495	1.5
法 人 税 等 調 整 額	3,213	3.8	257	0.3	2,955	80	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	7,834	9.2	3,204	4.0	4,630	5,638	3.4
前 期 繰 越 利 益	5,631		3,785		1,846	3,785	
中 間 配 当 額	-		-		-	591	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	13,466		6,989		6,476	8,832	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

#### (3) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
----	--------

機械及び装置	2年～12年
--------	--------

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内部規程による当中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「為替管理規定」及び「為替管理規定実施細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである外貨建債権の為替変動リスクに関しては、60%以上をヘッジする方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定をしております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は241百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付引当金

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日の厚生労働大臣による将来分支給義務免除の認可に続き、この度平成17年7月1日に同じく厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。

当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として6,846百万円計上しております。

### 2. 納付税額及び法人税等調整額の計算方法

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却積立金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	75,303 百万円
2.保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対して下記のとおり保証を行っております。	
東莞京濱汽車電噴装置有限公司	1,371 百万円
(外貨建)	98 百万人民元)
計	1,371 百万円

ホンダ住宅共済会会員である当社の従業員の銀行借入について、本田技研工業(株)の保証に基づく求償権の履行に対する債務を保証しております。

被保証者	従業員
保証金額	362 百万円

持家融資制度を利用する当社の従業員の銀行借入について債務保証を行っております。

被保証者	従業員
保証金額	3 百万円

- 3.消費税等の取り扱い  
    仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、残高を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

### (中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額	
有形固定資産	2,731 百万円
無形固定資産	369 百万円

- 2.減損損失  
    当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休不動産	土地他	福島県	80百万円
遊休設備	機械装置他	宮城県	161百万円

当社は、事業用資産については管理会計上の単位である事業グループ別に、遊休資産については個別物件毎に資産のグルーピングを行っております。

遊休資産につきましては、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 241百万円計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額とし、遊休不動産の場合には不動産鑑定評価額、遊休設備の場合には備忘価額としております。

### (有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。